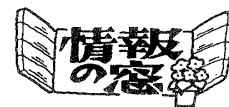


日本学術会議 経営管理工学専門委員会
第14回シンポジウム ルポ



所 健一 ((財)電力中央研究所)

日本学術会議 経営管理工学専門委員会第14回シンポジウムが、去る9月7日に日本科学技術連盟・東高円寺ビルにおいて開催された。このシンポジウムは年1回、経営管理工学専門委員会の関係7学会が交代で幹事を努めて開催されているが、日本オペレーションズ・リサーチ学会が幹事を担当した今回は、「ビッグバンと経営(工学)」というテーマで、各界でご活躍されている3名の方々にご講演いただいた。今何かと世間を騒がせているビッグバンをテーマに、著名な先生方の講演が伺えるとあって、シンポジウムにはあいにくの天候にもかかわらず116名もの参加者が集まった。日本学術会議会員の久米 均 中央大学教授による開会の挨拶を皮切りに、続いて3件の特別講演が行われた。

特別講演(1)「ビッグバンと日本経済」

特別講演のトップバッターを務められたのは、TV東京のワールドビジネスサテライトのコメンテーターなど、テレビでもお馴染みの立教大学の齋藤精一郎教授である。齋藤教授からは「ビッグバンと日本経済」と題して、以下の概要の講演が行われた。

日本では経済の行き詰まり感から、ビッグバンというキーワードがブームとなっている。ビッグバンというと破壊的な面のみが強調されがちであるが、これは

古いものを捨て、新しいものを取り入れるための創造的破壊であり、資本主義経済の発展には欠かせない新陳代謝である。今話題の金融ビッグバンとは、戦後45年続いてきた日本の金融システムを見直し、21世紀へ向けた新しいシステムを構築していくことである。

金融ビッグバンへ向けたこれまでの金融システムの見直しとして、第1に右肩上がりの経済を前提としたシステムの見直しが必要である。日本では戦後45年間、経済は右肩上がりの成長を続け、その間は株価・地価は値下がることなく、また企業収益も増加していった。こうした中、金融機関のリスク管理はおろそかになり、土地担保さえあれば融資を行ってきた。しかし、右肩上がりの経済成長の終焉にともない、その結果として大量の不良債権が発生した。第2に大蔵省、日銀、経済企画庁主導の霞ヶ関体制の見直しが必要となる。日本では戦後、大蔵省主導で目標を設定し、これに合わせた傾斜投資を行ってきた。このやり方で日本は高度経済成長をとげ、米国に追いつく目標を達成することができた。しかし、目標を達成してしまった現在、グローバル化が進展する経済の中で、大蔵省は新たな目標を見いだせずにいる。21世紀へ向け、リスクをきちんと評価したうえで、新しい冒険的な企業の誕生を支えていく、新たな金融システムの誕生が必要である。



講演風景

特別講演(2)「ビッグバンと金融ビジネス」

次に日本で投資信託の業務を行っている、ゴールドマン・サックス投信(株)の山崎養世社長に、「ビッグバンと金融ビジネス」というタイトルで講演いただいた。講演の概要は以下のとおりである。

86年の後半から返済能力とは関係なく、不動産担保さえあれば銀行が融資を行うようになり、これが不良債権問題の原因を作った。そして、企業の株の持ち合いにより本当の意味での株主が排除されてしまい、低い生産性の金融機関であっても経営責任を問われずにきたことが、不良債権問題の解決を長引かせる原因となった。しかし、日本の不良債権問題の解決はそれほど難しいことではない。日本は貿易黒字国であり、毎年20兆円を越すお金が海外から入ってくる。すでに不良債権問題を解決した米国などと比べて、財政的には余裕がある。公的資金の導入に抵抗もあるだろうが、今のままでは金融機関が損失を出し、これを国民の税金で埋めるということが繰り返されるだけである。ここは借金を帳消しにしてあげるかわりに、弱い金融機関には市場から出ていってもらう必要がある。これが金融ビッグバンである。

最終的に消費者に正当な利益が与えられてはじめて、ビッグバンは成果を挙げたことになる。このためには金融市場への参入が増え、公正な競争が行われると同時に、きちんとした情報開示が行われなければならない。消費者が銀行や証券といった業種の垣根を越えて、金融機関や商品の選択を行うのに十分な情報が提供されなければならない。また、競争の観点から見ると、今後は金融機関同士の競争に加えて、金融サービス業にどれだけの価値があるかを示す競争がますます厳しくなると予想される。すでに米国などではインターネットの普及にともなって、企業に対して個人が直接投資を行うケースが出始めている。今後は金融サービス業者が、どれだけの付加価値サービスを提供できるのか、その存在価値がより一層厳しく問われることになる。

特別講演(3)「ビッグバンと製造業」

コーヒーブレイクの後、東海大学の唐津 一教授に「ビッグバンと製造業」というタイトルで、多くの参加者が勇気づけられる内容の講演をしていただいた。「日本人の血糖値と景気の相関」のデータが示されるなど、講演は非常に楽しい雰囲気の中で進められた。

講演の概要は以下のとおりである。

ビッグバンという言葉が流行しているが、製造業ではすでに30年も前に貿易自由化という大きなビッグバンを経験し、これを乗り越えることで世界的な競争力を身につけてきた。このことは日本の輸出構造の変化からも明らかである。10年前には日本からの輸出の多くは自動車や家電製品などの消費財であったが、現在はその7割を資本財が占めるようになっている。製品を作るのに使われる部品や材料、生産設備などの資本財は、消費財とは異なり、それがないと製品を作ることができない。しかも、こうした資本財の多くは日本でしか作れず、独占的に供給しているものである。

こうした競争力を維持していくには、新しい技術の開発が重要となってくるが、研究開発力の向上にも日本の製造業は力を入れている。米国では毎年のROE(資本対利益率)により経営者が評価されるため、あまり多くの研究開発投資が行われていない。これに対し日本では研究開発投資が年々増加している。過去30年で、日本の製造業における売り上げが3倍になったのに対し、研究開発投資は10倍にもなっている。この結果、現在では日本が取得する特許の数が非常に増えており、米国では21世紀の科学技術には日本とのパートナーシップが不可欠であるとの認識がなされている。実際、4年程前から日本の技術貿易は黒字になっている。

このように製造業では30年も前に大きなビッグバンを経験し、これを乗り越えることで世界的な実力をつけてきた。金融業界においてもビッグバンによる大掃除を行えば、これまでの悪い点を解消し、新しい世界が開けるはずである。そして、このためには製造業が築いてきた経験と実績が大いに参考になるはずである。

まとめ「ビッグバンと経営工学」

最後に今回のシンポジウムの世話人を務められた東京工業大学の今野 浩教授より、「ビッグバンと経営工学」と題して、以下に示す概要の特別講演に対するまとめと、この日初めて公表される、来年度設立予定の金融工学に関する研究機関の発表が行われた。

日本の金融ビジネスは危機的な状況にあり、決して楽観してはいられない。こうした危機的状況を回避するために、エンジニアが積極的に貢献していくことも必要である。本日、文部省により、東京工業大学で金融工学に関する研究機関を設立することが正式に認められた。日本ではこれまでも、理工系大学からも多

くの人材を金融業界へと送り出してきたものの、大学としては金融工学の研究は行ってこなかった。しかし、米国ではすでに理工系大学にファイナンスの講座がたくさん作られるようになっており、銀行の本場スイスもこの分野に力を入れている。時代は金融においても優秀なエンジニアを求めている。今回のシンポジウムを通してエンジニアのみなさんにも、リスク評価や資金の配分などにおいて、金融が国民の効用を担っていく重要なところであるということを理解いただければと考える。

最後にシンポジウムの締めくくりとして、NEC顧問の水野幸男日本オペレーションズ・リサーチ学会会長より閉会の挨拶が行われ、盛況のうちにシンポジウ

ムは終了した。

今回のシンポジウムでは、私たちの生活にも大きな変化をもたらすビッグバンについて、講演者それぞれの観点からの意見を伺うことができた。それぞれの観点は異なるものの、講演者のすべてがビッグバンを前向きに捉えられていた。これまでビッグバンと聞くと、銀行が潰れるとか、そのとき預金が全額補償されないとかの面にばかり目が行きがちであったが、今回のシンポジウムを通して、新しい金融システムを確立し、消費者に正当な利益を還元するというビッグバンの本質を再認識することができ、大変有意義なシンポジウムであった。

会告

日本オペレーションズ・リサーチ学会創立40周年記念

「若手研究者への海外渡航助成」のお知らせ

本誌の1996年8月号に会告として掲載しましたとおり、本学会は創立40周年記念事業のうちの『OR 振興のための国際協力事業（支援：大和ハウス工業㈱）』の一環として、5年間にわたり、OR関係の優れた若手研究者の国際会議等への参加費用の支援を行います。

つきましては、下記要領により第3回の助成の募集を行いますので、奮ってご応募ください。

記

【応募資格】 下記のすべての条件を満たす方。

1. 本学会の正会員または学生会員であること。
2. 申請書提出時に大学の博士後期課程に在籍している学生、あるいは大学・非営利の研究機関に所属している研究者で、他の財政的援助を得にくいこと。
3. 1999年3月31日現在で年齢35才以下であること（ただし、予算に余裕があった場合には37才程度まで考慮する可能性があります）。
4. 1999年4月から2000年3月までに海外で開催されるOR関係の国際会議に出席して論文を発表する予定であること。
5. 本事業による助成を受けた経験がないこと。

【応募方法】

本学会事務局にFax（03-3815-3352）で申請要項を請求してください（電話での請求は極力御遠慮ください）。Faxで要項を送付しますので、その指示に従って必要書類を調べ、事務局へ郵送してください。

【募集締切】

1999年2月末日（必着）

【選考方法】

採否および援助額の決定は、選考委員会を設けて行います。選考に際しては、IFORSおよびAPORSが主催あるいは共催する会議に若干重点を置きます（今回の募集では、たとえばIFORS'99が該当します）。採用者数は10名程度の子定です。援助額は、渡航費＋滞在費＋会議登録費を越えない範囲で決定します。選考結果は、4月上旬頃に応募者に個別に通知する子定です。